

# 情

報技術の国際標準化活動において、日本は4つのSC幹事国、3つのSC議長を担当するなど華々しい。2012年度に日本提案でISになった規格が5件あるという<sup>1)</sup>。

ところで、情報技術には直接関係しないが、電気自動車の急速充電器の標準化に日本の規格CHAdemo方式が苦戦している。この方式は、直流を用いる急速充電方法で交流を直接用いないため、交流電圧の異なった世界各国で使用できるという利点がある。この充電器は、国内1,759台、海外1,215台(2013年10月現在<sup>2)</sup>)が設置されている。しかし、米国と欧州は、直流用と交流用を一体化した「コンボ方式」を対抗規格として検討し、中国でも独自の規格を検討している。実績を積み上げている日本の規格の国際標準化を阻む対抗規格が出現している。この様相から思い出すのは、大型コンピュータのI/Oインタフェースの標準化での顛末である。

大型コンピュータの本体系と周辺系を接続するI/Oインタフェースについて、日本は、1960年代後半から国内の主要メーカーや関係機関が中心となって、標準化の検討を進めていた。I/Oインタフェース69と呼ばれたこの仕様は、1969年にISO/TC 97のSC 4に提案され、4年後の1973年10月に第1回SC 13(SC 4/WG 4から昇格)パリ会議から本格的な審議に入った。引き続き、情報処理学会の規格委員会配下の対応する国内委員会で仕様検討が行われた。第2回のSC 13会議が1974年10月ワシントンで開催され、国内委員会主査の高橋茂氏(日立)を団長に、川合英俊氏(電総研)、発田弘氏(NEC)のパリ会議のメンバに加えて私も参加した。この会議の初日に、日本案に対するコメント34項目が米国から出され、その晩、4人で回答をまとめて翌日提出した。この会議では米国代表から好感触を得て終了した。その会議の終わりに、高橋団長から、翌年の米国

のANSI X3T9の会議に出て、日本案を説明してはということになり、1975年4月に私は古田茂樹氏(富士通)と2人でその会議に参加、そのときの議論を国内委員会に持ち帰り、検討結果を反映した日本案を7月にSC 13に送付した。翌1976年3月西ベルリンでSC 13の会議が開催され、ワシントン会議と同メンバが参加した。この会議からやや雲行きがあやしくなってきた。日本案への技術的なコメントがなくなり、標準化された後の管理について英国の代表が問題にしてきた。このような動きは事前に察知していたので、管理は日本で引き受ける用意があると答えたが、西独、仏国は意見なし、米国は国内に持ち帰り、検討したいと即答を避けたのである。

応  
般

[シニアコラム]

IT好き放題



[No.38]

## 国際標準化の壁

第4回会議も西ベルリンで翌1977年9月に開催された。米国はこの会議に先立ち、米国案を提出していた。この会議は川合氏と私の2人だけの参加であった。米国代表は周辺機器メーカーが中心となりメンバはガラリと変わった。このままでは、米国案が国際標準になる勢いを感じた。「もう勝ち目はない」。国内委員会での事前打合せ通り、「標準化審議打ち切り」を提案、「今後の技術動向を考え、標準化の進め方に関する決定を延期する」ということで妥協した。両案は大同小異、時間が経ち過ぎていることもあり、欧州各国は標準化に消極的になっていた。東の外れの国からの標準化の提案は、終わってみれば欧米の厚い壁に遮られ、国際標準化は夢と消えた。

正念場を迎える急速充電規格の標準化は、新たに出てくるであろう「非接触型充電技術」にも対抗しながら、「国際標準化の壁」を打ち破る戦略や戦術が求められる。(所属は当時)

### 参考文献

- 1) 情報技術の国際標準化と日本の対応—2012年度のISO/IEC JTC 1および情報規格調査会の活動—, 情報処理, Vol.54, No.9, pp.966-975 (Sep. 2013).
- 2) <http://www.chademo.com/wp/pdf/japan/Qckasyosuii.pdf>  
(2013年12月5日受付)

松永俊雄 Toshio MATSUNAGA

[正会員] matsu@stf.teu.ac.jp

1965年東北大学工学部通信工学科卒業。同年電電公社入社。1993年NTTを退職、同年東京工科大学教授。2001年同大工学部長、2007年同大大学院研究科長、2009年同大名誉教授。本会歴史特別委員会委員。博士(工学)東北大学。